

### Ⅲ. 償却資産

#### 記載事項の説明

##### 1 納税義務者数に関する調

- (1) 本調は、償却資産に係る固定資産税の納税義務者数を記載した。
- (2) 「法定免税点」とは、法第 351 条本文の規定による免税点をいい、同条ただし書の規定を適用している市町村における実際の免税点をいうものではない。
- (3) 「大都市計」とは、平成 23 年 1 月 1 日における地方自治法第 252 条の 19 第 1 項の指定都市及び東京都特別区の数値を合計したものである（以下の調において同じ）。

##### 2 償却資産の価格等に関する調

- (1) 本調は、法第 351 条本文の規定による免税点以上の償却資産について記載した。
- (2) 「決定価格」、「課税標準額」及び「課税標準額の内訳」は、市町村ごとに千円未満の額は四捨五入したものの合計である。
- (3) 「課税標準額」の欄には、法第 349 条の 3、法附則第 15 条、法附則第 15 条の 2、法附則第 15 条の 3 又は法附則第 16 条の 2 の規定の適用を受ける償却資産についてはこれらの規定に定める額、その他の償却資産については法第 349 条の 2 に規定する額を合計して記載した。
- (4) 「同上内訳」の「市町村分の額」の欄には、「課税標準額」の「合計」のうち「道府県分の額」以外の額を記載し、「道府県分の額」の欄には、法第 740 条の規定によって道府県が課する部分の課税標準額を記載した。

##### 3 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調

- (1) 「決定価格」及び「課税標準額」の欄の記載については、2 の(2)及び(3)の例によった。

(2) 法第 349 条の 3 関係

- ① 「第 1 項（送電用資産・電気事業用）（変電所・電気事業用）」には、地方税法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 17 号。以下「平成 14 年一部改正法」という。）附則第 5 条第 3 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 1 項を含むものであること。
- ② 「第 2 項（新線構築物）（新線立体交差化施設）」には、地方税法等の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 9 号。以下「平成 21 年一部改正法」という。）附則第 8 条第 3 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 2 項、地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律（昭和 61 年法律第 94 号。以下「国鉄関連改正法」という。）附則第 3 条第 3 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 2 項、地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 17 号。以下「平成 16 年一部改正法」という。）附則第 10 条第 6 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 2 項並びに地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号。以下「平成 15 年一部改正法」という。）附則第 11 条第 6 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法律第 349 条の 3 第 2 項を含むものであること。
- ③ 法第 349 条の 3 第 13 項の各区分は、次のとおりである。
  - ア 「①（青函・本四鉄道施設）」とは、法第 349 条の 3 第 13 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、次の②から④までに掲げるものを除くものをいうものであること。
  - イ 「②（青函・本四 新線構築物）」とは、法第 349 条の 3 第 13 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第 2 項本文の規定の適用を受けるものをいうものであること。
  - ウ 「③（青函・本四 新線立体交差化施設）」とは、法第 349 条の 3 第 13 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第 2 項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであること。
  - エ 「④（青函・本四 変・送電用資産）」とは、法第 349 条の 3 第 13 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第 28 項の規定の適用を受けるものをいうものであり、地方税法等の一部を改正する法律（平成 17 年法律第 5 号。以

下「平成 17 年一部改正法」という。) 附則第 7 条第 8 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 35 項及び地方税法等の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 8 号。以下「平成 13 年一部改正法」という。) 附則第 8 条第 9 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 37 項の規定の適用を受けるものを含むものであること。

- ④ 「第 14 項 (河川事業鉄軌道用資産)」には、平成 13 年一部改正法附則第 8 条第 6 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 15 項を含むものであること。
- ⑤ 法第 349 条の 3 第 20 項の各区分は、次のとおりである。
  - ア 「① (特定地方交通線)」とは、法第 349 条の 3 第 20 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、次の②から⑤までに掲げるものを除くものをいうものであり、国鉄関連改正法附則第 3 条第 10 項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 23 項を含むものであること。
  - イ 「② (新線構築物)」とは、法第 349 条の 3 第 20 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第 2 項本文の規定の適用を受けるものをいうものであること。
  - ウ 「③ (新線立体交差化施設)」とは、法第 349 条の 3 第 20 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第 2 項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであること。
  - エ 「④ (河川事業鉄軌道用資産)」とは、法第 349 条の 3 第 20 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第 14 項の規定の適用を受けるものをいうものであり、平成 13 年一部改正法附則第 8 条第 6 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 15 項の規定の適用を受けるものを含むものであること。
  - オ 「⑤ (変・送電用資産)」とは、法第 349 条の 3 第 20 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第 28 項の規定の適用を受けるものをいうものであり、平成 17 年一部改正法附則第 7 条第 8 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 35 項及び平成 13 年一部改正法附則第 8 条第 9 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 37 項の規定の適用を受けるものを含むものであること。
- ⑥ 「第 23 項 (農業・食品産業技術総合研究機構)」には、地方税法の一部を改正する法律 (平成 7 年法律第 40 号。以下

「平成7年一部改正法」という。) 附則第6条第5項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第27項を含むものであること。

⑦ 「第28項(変・送電用資産(鉄道事業用))」には、平成17年一部改正法附則第7条第8項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第35項及び平成13年一部改正法附則第8条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第37項を含むものであること。

⑧ 「第31項(社会保険診療報酬基金)」には、平成17年一部改正法附則第7条第9項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第39項を含むものであること。

⑨ 「第32項(自動車安全運転センター)」には、平成17年一部改正法附則第7条第10項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第40項を含むものであること。

⑩ 旧法適用分の内容は、次のとおりである。

ア 「旧第13項(立体交差化施設)」とは、地方税法の一部を改正する法律(昭和46年法律第11号)附則第9条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第13項及び地方税法の一部を改正する法律(昭和45年法律第24号)附則第6条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第13項をいうものであること。

イ 「旧第19項(地下道又は跨線道路橋)」とは、地方税法の一部を改正する法律(昭和47年法律第11号)附則第8条第3項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第349条の3第19項をいうものであること。

ウ 「旧第21項(車庫構築物・立体交差化施設)」とは、平成17年一部改正法附則第7条第7項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第21項及び国鉄関連改正法附則第3条第3項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第349条の3第22項をいうものであること。

エ 「旧第25項(日本電気計器検定所)」とは、地方税法等の一部を改正する法律(平成20年法律第21号。以下「平成20年一部改正法」という。) 附則第10条第4項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法

第 349 条の 3 第 25 項、平成 15 年一部改正法附則第 11 条第 9 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 28 項及び平成 7 年一部改正法附則第 6 条第 5 項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 30 項をいうものであること。

オ 「旧第 26 項（日本消防検定協会）」とは、平成 20 年一部改正法附則第 10 条第 4 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 26 項、平成 15 年一部改正法附則第 11 条第 9 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 29 項及び平成 7 年一部改正法附則第 6 条第 5 項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 31 項をいうものであること。

カ 「旧第 27 項（小型船舶検査機構）」とは、平成 20 年一部改正法附則第 10 条第 4 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 27 項、平成 15 年一部改正法附則第 11 条第 9 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 30 項及び平成 7 年一部改正法附則第 6 条第 5 項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 32 項をいうものであること。

キ 「旧第 28 項（軽自動車検査協会）」とは、平成 20 年一部改正法附則第 10 条第 4 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 28 項、平成 15 年一部改正法附則第 11 条第 9 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 31 項及び平成 7 年一部改正法附則第 6 条第 5 項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 33 項をいうものであること。

ク 「旧第 32 項（雪崩・落石等対策設備）」とは、平成 16 年一部改正法附則第 10 条第 10 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 32 項、平成 15 年一部改正法附則第 11 条第 10 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 32 項及び平成 13 年一部改正法附則第 8 条第 7 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 32 項をいうものであること。

ケ 「旧第 32 項（高圧ガス保安協会）」とは、地方税法の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 4 号。以下「平成 19 年一部改正法」という。）附則第 6 条第 2 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 32 項、平成 15 年一部改正法附則第 11 条第 11 項の規定により、その例によることとされた同法による改正

前の法第 349 条の 3 第 36 項及び平成 13 年一部改正法附則第 8 条第 8 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 36 項をいうものであること。

コ 「旧第 34 項（有線放送電話業務用資産）」とは、平成 20 年一部改正法附則第 10 条第 5 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 34 項、地方税法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 7 号。以下「平成 18 年一部改正法」という。）附則第 13 条第 10 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 35 項及び平成 16 年一部改正法附則第 10 条第 12 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 39 項をいうものであること。

### (3) 法附則第 15 条関係

① 「第 1 項（倉庫等）」には、平成 21 年一部改正法附則第 8 条 4 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 2 項及び平成 19 年一部改正法附則第 6 条第 3 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 2 項を含むものであること。

② 「第 2 項（公共の危害防止施設等）」には、地方税法等の一部を改正する法律（平成 22 年法律第 4 号。以下「平成 22 年一部改正法」という。）附則第 11 条第 3 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の附則第 15 条第 3 項、平成 20 年一部改正法附則第 10 条第 6 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 3 項、平成 17 年一部改正法附則第 7 条第 12 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 5 項、平成 16 年一部改正法附則第 10 条第 15 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 5 項、地方税法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 17 号。以下「平成 14 年一部改正法」という。）附則第 5 条第 12 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 5 項及び地方税法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 15 号）附則第 8 条第 9 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 5 項を含むものであること。

③ 「第 3 項（公害防止設備）」には、平成 22 年一部改正法附則第 11 条第 4 項及び第 5 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 4 項、平成 20 年一部改正法附則第 10 条第 7 項及び第 8 項の規定により、

その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 4 項の表第 1 号及び第 2 号、平成 18 年一部改正法附則第 13 条第 11 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 6 項第 1 号及び第 3 号、平成 16 年一部改正法附則第 10 条第 16 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 6 項第 2 号並びに平成 14 年一部改正法附則第 5 条第 13 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 6 項を含むものであること。

- ④ 「第 4 項（国内路線用航空機）」には、平成 22 年一部改正法附則第 11 条第 9 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 8 項を含むものであること。
- ⑤ 「第 10 項（沖縄電力株）」とは、法附則第 15 条第 14 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第 349 条の 3 第 1 項の規定の適用を受けるものを除くものをいうものであること。
- ⑥ 「第 10 項（沖縄電力株 変・送電用資産）」とは、法附則第 15 条第 14 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第 349 条の 3 第 1 項の規定の適用を受けるものをいうものであること。
- ⑦ 「第 11 項（廃棄物再生処理用機械設備）」には、平成 22 年一部改正法附則第 11 条第 10 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 15 項及び平成 20 年一部改正法附則第 10 条第 13 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 17 項を含むものであること。
- ⑧ 「第 12 項（大規模地震防災応急対策用資産）」には、平成 21 年一部改正法附則第 8 条第 5 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 16 項及び平成 20 年一部改正法附則第 10 条第 15 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 19 項を含むものであること。
- ⑨ 「第 13 項（日本貨物鉄道株の新造車両）」には、平成 22 年一部改正法附則第 11 条第 11 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 17 項を含むものであること。
- ⑩ 「第 14 項（高度テレビジョン放送施設）」には、平成 21 年一部改正法附則第 8 条第 6 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 18 項及び平成 19 年一部改正法附則第 6 条第 7 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 23 項を含むものであること。

- ⑪ 「第 15 項（広帯域加入者網構築設備）」には、平成 22 年一部改正法附則第 11 条第 12 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 19 項及び平成 18 年一部改正法附則第 13 条第 23 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 28 項を含むものであること。
- ⑫ 「第 16 項（有線テレビジョン放送施設）」には、平成 22 年一部改正法附則第 11 条第 14 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 21 項及び平成 18 年一部改正法附則第 13 条第 24 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 30 項を含むものであること。
- ⑬ 「第 17 項（雨水貯留浸透施設）」には、平成 22 年一部改正法附則第 11 条第 15 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 22 項を含むものであること。
- ⑭ 「第 18 項（地方卸売市場）」には、平成 20 年一部改正法附則第 10 条第 17 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 26 項及び平成 18 年一部改正法附則第 13 条第 25 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 33 項を含むものであること。
- ⑮ 法附則第 15 条第 23 項の各区分は、次のとおりである。
- ア 「①（特定鉄道事業譲受資産）」とは、法附則第 15 条第 23 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、次の②から⑥までに掲げるものを除くものをいうものであること。
- イ 「②（新線構築物）」とは、法附則第 15 条第 23 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第 349 条の 3 第 2 項本文の規定の適用を受けるものをいうものであること。
- ウ 「③（立体交差化施設）」とは、法附則第 15 条第 23 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第 349 条の 3 第 2 項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであること。
- エ 「④（河川事業鉄軌道用資産）」とは、法附則第 15 条第 23 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第 349 条の 3 第 14 項の規定の適用を受けるものをいうものであり、平成 13 年一部改正法附則第 8 条第 6 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 15 項の規定の適用を受けるものを含むものであること。
- オ 「⑤（雪崩・落石等対策設備）」とは、法附則第 15 条第 23 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、平成 16 年一



部改正法附則第 10 条第 10 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 32 項、平成 15 年一部改正法附則第 11 条第 10 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 32 項及び平成 13 年一部改正法附則第 8 条第 7 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 32 項の規定の適用を受けるものをいうものであること。

カ 「⑥（変・送電用資産）」とは、法附則第 15 条第 23 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第 349 条の 3 第 28 項の規定の適用を受けるものをいうものであり、平成 17 年一部改正法附則第 7 条第 8 項により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 35 項及び平成 13 年一部改正法附則第 8 条第 9 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 37 項の規定の適用を受けるものを含むものであること。

⑩ 「第 24 項（鉄道車両安全向上設備）」には、平成 21 年一部改正法附則第 8 条第 8 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 31 項を含むものであること。

⑪ 「第 25 項（家畜排せつ物管理施設）」には、平成 18 年一部改正法附則第 13 条第 28 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 44 項を含むものであること。

⑫ 「第 28 項（貨物鉄道に対する貸付資産）」には、平成 22 年一部改正法附則第 11 条第 18 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 35 項を含むものであること。

⑬ 「第 32 項（I C カード利用機械）」には、平成 21 年一部改正法附則第 8 条第 9 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 42 項及び平成 19 年一部改正法附則第 6 条第 10 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 49 項を含むものであること。

⑭ 旧法適用分の内容は、次のとおりである。

ア 「旧第 1 項（農山漁村電気施設）」とは、平成 18 年一部改正法附則第 13 条第 1 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 1 項をいうものであること。

イ 「旧第 5 項（公共危害防止構築物）」とは、平成 22 年一部改正法附則第 11 条第 6 項の規定により、その例によるこ

ととされた同法による改正前の法附則第 15 条第 5 項、平成 20 年一部改正法附則第 10 条第 9 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 5 項、平成 18 年一部改正法附則第 13 条第 12 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 7 項、平成 16 年一部改正法附則第 10 条第 17 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 7 項、平成 14 年一部改正法附則第 5 条第 14 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 7 項、地方税法等の一部を改正する法律（平成 12 年法律第 4 号。以下「平成 12 年一部改正法」という。）附則第 7 条第 6 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 7 項並びに地方税法及び国有資産所在市町村交付金法の一部を改正する法律（平成 9 年法律第 9 号）附則第 9 条第 5 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 7 項をいうものであること。

ウ 「旧第 6 項（公害防止優良更新施設）」とは、平成 22 年一部改正法附則第 11 条第 7 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 6 項、平成 20 年一部改正法附則第 10 条第 10 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 6 項、平成 18 年一部改正法附則第 13 条第 13 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 8 項、平成 17 年一部改正法附則第 7 条第 13 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 8 項及び平成 14 年一部改正法附則第 5 条第 15 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 8 項をいうものであること。

エ 「旧第 7 項（産業廃棄物焼却施設等）」には、平成 22 年一部改正法附則第 11 条第 8 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 7 項、平成 18 年一部改正法附則第 13 条第 14 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 9 項、平成 16 年一部改正法附則第 10 条第 18 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 9 項及び平成 14 年一部改正法附則第 5 条第 16 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 9 項をいうものであること。

オ 「旧第 10 項（特定駐車場）」とは、平成 19 年一部改正法附則第 6 条第 5 項の規定により、その例によることとされ

た同法による改正前の法附則第 15 条第 10 項をいうものであること。

カ 「旧第 12 項（地域エネルギー利用施設）」とは、平成 20 年一部改正法附則第 10 条第 11 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 12 項をいうものであること。

キ 「旧第 14 項（旧国際電信電話㈱）」とは、地方税法等の一部を改正する法律（平成 5 年法律第 4 号）附則第 7 条第 3 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 14 項並びに地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律（平成 3 年法律第 7 号。以下「平成 3 年一部改正法」という。）附則第 8 条第 6 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 13 項をいうものであること。

ク 「旧第 15 項（地方卸売市場）」とは、地方税法の一部を改正する法律（平成 4 年法律第 5 号）附則第 8 条第 6 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 15 項及び地方税法の一部を改正する法律（平成 2 年法律第 14 号）附則第 6 条第 9 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 15 項をいうものであること。

ケ 「旧第 15 項（外貿埠頭公社の特定用途港湾施設）」とは、平成 20 年一部改正法附則第 10 条第 12 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 15 項及び平成 18 年一部改正法附則第 13 条第 18 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 18 項をいうものであること。

コ 「旧第 15 項（老人保健施設）」とは、平成 18 年一部改正法附則第 13 条第 17 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 15 項をいうものであること。

サ 「旧第 17 項」とは、平成 3 年一部改正法附則第 8 条第 7 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 17 項（国鉄関連改正法附則第 3 条第 12 項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 19 項を含む。以下同じ。）をいうものであり、その各区分は、次のとおりである。

a 「①（立体交差化施設）」とは、改正前の法附則第 15 条第 17 項に規定する償却資産のうち、旧交納付金法附則第

17 項の表第 9 号の規定の適用があった償却資産をいうものであること。

b 「②（旧交納付金法附則第 19 項）」とは、改正前の法附則第 15 条第 17 項に規定する償却資産のうち、旧交納付金法附則第 19 項の規定の適用があった償却資産をいうものであること。

c 「③（旧交納付金法附則第 20 項）」とは、改正前の法附則第 15 条第 17 項に規定する償却資産のうち、旧交納付金法附則第 20 項の規定の適用があった償却資産をいうものであること。

シ 「旧第 18 項（遺伝子組換え技術等に係る公共危害防止設備）」とは、平成 20 年一部改正法附則第 10 条第 14 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 18 項をいうものであること。

ス 「旧第 19 項（指定法人等の大規模外貿埠頭）」とは、地方税法の一部を改正する法律（平成 10 年法律第 27 号）附則第 6 条第 9 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 19 項をいうものであること。

セ 「旧第 20 項（水力発電施設の魚道）」とは、平成 18 年一部改正法附則第 13 条第 19 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 20 項をいうものであること。

ソ 「旧第 20 項（電気通信信頼性向上設備）」とは、平成 22 年一部改正法附則第 11 条第 13 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 20 項及び平成 20 年一部改正法附則第 10 条第 16 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 23 項をいうものであること。

タ 「旧第 21 項（共同研究施設）」とは、平成 19 年一部改正法附則第 6 条第 6 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 21 項をいうものであること。

チ 「旧第 26 項（電線類の地中化設備）」とは、平成 18 年一部改正法附則第 13 条第 22 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 26 項をいうものであること。

ツ 「旧第 28 項（新世代通信網構築設備）」とは、平成 18 年一部改正法附則第 13 条第 23 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 28 項をいうものであること。

テ 「旧第 28 項（障害発生防止電気通信設備）」とは、平成 20 年一部改正法附則第 10 条第 18 項の規定により、その例

によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 28 項及び平成 18 年一部改正法附則第 13 条第 26 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 35 項をいうものであること。

ト 「旧第 28 項（鉄道事業用駅等大規模改良工事）」とは、平成 22 年一部改正法附則第 11 条第 16 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 28 項、平成 18 年一部改正法附則第 13 条第 27 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 39 項をいうものであること。

ナ 「旧第 29 項（旧交納付金法附則第 17 項）」とは、平成 21 年一部改正法附則第 8 条第 7 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 29 項及び国鉄関連改正法第 2 条の規定による改正前の国有資産所在市町村交付金及び納付金に関する法律（以下「旧交納付金法」という。）附則第 17 項（昭和 60 年一部改正法附則第 16 条第 3 項の規定により、なおその効力を有するものとされる場合を含む。以下同じ。）の表第 9 号の規定の適用があった償却資産をいうものであること。

ニ 「旧第 31 項（牛処理衛生設備）」とは、平成 22 年一部改正法附則第 11 条第 17 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 31 項をいうものであること。

ヌ 「旧第 36 項（公共荷さばき施設）」とは、平成 22 年一部改正法附則第 11 条第 19 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 36 項をいうものであること。

ネ 「旧第 37 項（一般廃棄物処理施設）」とは、平成 22 年一部改正法附則第 11 条第 20 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 37 項をいうものであること。

ノ 「旧第 45 項（地下駅火災対策）」とは、平成 21 年一部改正法附則第 8 条第 10 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 45 項をいうものであること。

ハ 「旧第 46 項（地下浸水対策）」とは、平成 21 年一部改正法附則第 8 条第 11 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 46 項及び平成 19 年一部改正法附則第 6 条第 11 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 53 項をいうものであること。

ヒ 「旧第 49 項（特定特殊自動車）」とは、平成 21 年一部改正法附則第 8 条第 12 項の規定により、その例によること

とされた同法による改正前の法附則第 15 条第 49 項をいうものであること。

フ 「旧第 54 項（鉄道再生事業）」とは、平成 22 年一部改正法附則第 11 条第 22 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 15 条第 54 項をいうものであること。

(4) その他 法附則第 15 条の 2、法附則第 15 条の 3 関係

① 法附則第 15 条の 2 第 2 項の各区分は、次のとおりである。

ア 「①（三島特例）」とは、法附則第 15 条の 2 第 2 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、次の②から⑬までに掲げるもの又は法附則第 15 条の 3 第 1 項の規定の適用を受けるものを除くものをいうものであること。

イ 「②（新線構築物）」とは、法附則第 15 条の 2 第 2 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第 349 条の 3 第 2 項本文の規定の適用を受けるものをいうものであること。

ウ 「③（新線立体交差化施設）」とは、法附則第 15 条の 2 第 2 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第 349 条の 3 第 2 項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであること。

エ 「④（新造車両）」とは、法附則第 15 条の 2 第 2 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法附則第 15 条第 29 項の規定の適用を受けるものをいうものであること。

オ 「⑤（新幹線鉄軌道用資産）」とは、法附則第 15 条の 2 第 2 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第 349 条の 3 第 12 項の規定の適用を受けるものをいうものであること。

カ 「⑥（青函・本四 鉄道施設）」とは、法附則第 15 条の 2 第 2 項の規定の適用を受ける償却資産で、法第 349 条の 3 第 13 項の規定の適用を受けるもののうち、次の⑦から⑨までに掲げるものを除くものをいうものであること。

キ 「⑦（青函・本四 新線構築物）」とは、法附則第 15 条の 2 第 2 項の規定の適用を受ける償却資産で、法第 349 条の 3 第 13 項の規定の適用を受けるもののうち、同条第 2 項本文の規定の適用を受けるものをいうものであること。

ク 「⑧（青函・本四 新線立体交差化）」とは、法附則第 15 条の 2 第 2 項の規定の適用を受ける償却資産で、法第 349 条の 3 第 13 項の規定の適用を受けるもののうち、同条第 2 項ただし書の規定の適用を受けるものをいうもので

あること。

ケ 「⑨（青函・本四 変・送電用資産）」とは、法附則第 15 条の 2 第 2 項の規定の適用を受ける償却資産で、法第 349 条の 3 第 13 項の規定の適用を受けるもののうち、同条第 28 項の規定の適用を受けるものをいうものであり、平成 17 年一部改正法附則第 7 条第 8 項により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 35 項及び平成 13 年一部改正法附則第 8 条第 9 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 37 項の規定の適用を受けるものを含むものであること。

コ 「⑩（河川事業等に係る鉄軌道用資産）」とは、法附則第 15 条の 2 第 2 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第 349 条の 3 第 14 項の規定の適用を受けるものをいうものであり、平成 13 年一部改正法附則第 8 条第 6 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 15 項の規定の適用を受けるものを含むものであること。

サ 「⑪（車庫構築物・立体交差化施設）」とは、法附則第 15 条の 2 第 2 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、平成 17 年一部改正法第 7 条第 7 項により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 21 項ただし書の規定の適用を受けるものをいうものであること。

シ 「⑫（雪崩・落石等対策設備）」とは、法附則第 15 条の 2 第 2 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、平成 16 年一部改正法附則第 10 条第 10 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 32 項、平成 15 年一部改正法附則第 11 条第 10 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 32 項及び平成 13 年一部改正法附則第 8 条第 7 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 32 項の規定の適用を受けるものをいうものであること。

ス 「⑬（変・送電用資産）」とは、法附則第 15 条の 2 第 2 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法第 349 条の 3 第 28 項の規定の適用を受けるものをいうものであり、平成 17 年一部改正法附則第 7 条第 8 項により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 35 項及び平成 13 年一部改正法附則第 8 条第 9 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法第 349 条の 3 第 37 項の規定の適用を受けるものを含むものである

こと。

② 法附則第 15 条の 3 第 1 項の各区分は、次のとおりである。

ア 「①（承継特例）」とは、法附則第 15 条の 3 第 1 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、法附則第 15 条の 2 第 1 項又は第 2 項の規定の適用を受けるものを除くものをいうものであること。

イ 「②（旧交納付金法附則第 17 項・立体交差化施設）」とは、法附則第 15 条の 3 第 1 項及び法附則第 15 条の 2 第 1 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、旧交納付金法附則第 17 項の表第 9 号の規定の適用があった償却資産をいうものであること。

ウ 「③（三島特例）」とは、法附則第 15 条の 3 第 1 項及び法附則第 15 条の 2 第 2 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、同条第 1 項の規定の適用を受けるものを除くものをいうものであること。

エ 「④（三島・旧交納付金法附則第 17 項・立体交差化施設）」とは、法附則第 15 条の 3 第 1 項並びに法附則第 15 条の 2 第 1 項及び第 2 項の規定の適用を受ける償却資産のうち、旧交納付金法附則第 17 項の表第 9 号の規定の適用があった償却資産をいうものであること。

③ 法附則第 16 条の 2 の「第 2 項（三宅村特例）」、「第 5 項（能登半島地震特例）」、「第 7 項（新潟県中越沖地震特例）」及び「旧第 14 項（新潟県中越地震特例）」の「決定価格」欄には、法第 349 条の 3 又は法附則第 15 条から第 15 条の 3 までの規定の適用を受ける償却資産にあつては、これらの規定により課税標準とされる額を記載した。

④ 法附則第 16 条の 2 の「旧第 11 項（立体交差化施設）」とは、平成 12 年一部改正法附則第 7 条第 18 項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法による改正前の法附則第 16 条の 2 第 11 項をいうものであること。

⑤ 法附則第 16 条の 2 の「旧第 14 項（新潟県中越地震特例）」とは、平成 21 年一部改正法附則第 8 条第 14 項の規定により、その例によることとされた同法による改正前の法附則第 16 条の 2 第 14 項をいうものであること。

(5) 特記事項（法附則第 15 条関係）

国民生活等の混乱を回避するための地方税法の一部を改正する法律（平成 23 年 3 月 31 日法律第 13 号）による改正後の



地方税法に基づき記載したものであり、以下に掲げる規定を除き、現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律（平成 23 年 6 月 30 日法律第 83 号）による改正は反映されていない。

- ① 「第 8 項（離島路線用航空機）（小型離島航空機）」には、現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 83 号）による改正後の地方税法（以下「新法」という）第 349 条の 3 第 9 項の規定を適用した価格等を記載したものであること。
- ② 「第 22 項（離島航路事業用内航船舶（349 条の 3 ⑥との連乗後）」には、新法第 349 条の 3 第 7 項の規定を適用した価格等を記載したものであること。

#### 4 償却資産の段階別納税義務者数等に関する調

本調は、すべての償却資産について、段階別に納税義務者数及び課税標準額を調査したものである。したがって、法定免税点未満の償却資産も調査の対象となっている。

なお、「計の内訳」の欄には、総務大臣又は道府県知事が価格等を配分した償却資産（法定免税点未満のものを含む。）及び道府県知事が価格等を決定した大規模の償却資産（道府県において課する部分を含む。）についてそれぞれ当該償却資産に係る納税義務者数及び課税標準額を記載した。